

第83期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

証券コード:6706

 電気興業株式会社

社長メッセージ

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第83期の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、主力事業である移動通信事業においては、通信品質向上のためのアンテナを中心とした製品需要が高

Q 当期を振り返って、状況をお聞かせください。

主力事業である移動通信関連においては、第3世代向けの設備投資はピークを過ぎたものと捉えておりますが、依然として通信品質向上のための設備投資需要は高水準で推移しております。当期は前期比減収ではありましたが、移動通信事業者各社による設備投資が継続して実施され、特にアンテナ関係の需要が堅調であったことから、期初の見通しを上回る売上高を計上いたしました。放送関連においては、地上デジタル放送向けの設備投資が急速に進められ、活況でありました。建設される中継局の規模は小さくなりましたが、物件の数が非常に多かったこともあり、放送関連における過去最高の売上高を計

い水準で推移し、また、放送事業においても地上デジタル放送関連の設備投資が活発に行われました。一方、年度後半より自動車関連業界が世界的な不況から急速に失速したことを受け、高周波事業については厳しいものとなりました。

このような情勢の中で、当グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

進藤 秀一

上いたしました。しかしながら、高周波関連においては主要顧客である自動車関連業界等における設備投資需要の急激な減少の影響を受け、受注環境は非常に厳しいものでした。営業活動の強化や受注済み物件の着実な消化により、売上高の確保に努めましたが、残念ながら期初見通しをやや下回る達成度となりました。

いずれの分野におきましても企業間の価格競争の激化に加え、経済不況の影響などもあり、事業環境といたしましては大きく厳しさを増したものと捉えております。こうした状況の中、積極的な受注活動および原価低減活動の推進等を通じ、業績の悪化を防ぐように最大限の努力を払ってまいりました。当期は厳しい1年でありましたが、売上高、利益ともに高い水準の業績を達成できたものと考えております。

Q 次期の見通しについて教えてください。

世界同時不況の影響により、非常に厳しい状況が継続すると思われれます。引き続き移動通信、放送、高周波の3事業が主要事業であることに変わりはありませんが、このうち高周波関連は主要顧客である自動車関連業界の設備投資の急減に伴う受注環境の悪化から、業績は大きく落ち込むと見ております。放送関連につきましては、当期同様に設備投資の水準が高いレベルを保つものと見られることから、当期を若干下回る程度の売上高を想定しております。移動通信関連につきましては、通信品質向上のための需要は引き続き見込まれますが、全体といたしましてはLTE*等の新たな需要が発生するまではざかい期に当たるものと考えております。このため、次期につきましては、売上高、利益ともに当期に比べ厳しくなるものと考えておりますが、積極的な営業展開により確実に受注を獲得すること、さらなる原価低減活動の実施による利益の確保を第一に、一層の努力をしております。

*LTE：Long Term Evolution の略で、携帯電話の高速なデータ通信仕様のひとつです。

Q 今後の展望について、どのようにお考えでしょうか。

当社を取り巻く事業環境として、移動通信は引き続き通信品質向上のための投資が行われるものと思われれますが、投資のボリュームとしては減少傾向であると見ております。放送関連におきましては、地上波テレビ放送のデジタル化に伴う設備投資は当期をピークに終息に向かうものと思われれます。高周波関連におきましては、主要顧客である自動車関連業界の環境が回復するまで、見通しが不透明な状況が続くものと見られれます。

しかしながら、移動通信関連におきまして、LTE関連の設備投資需要が2010年以降発生すると思われれます。LTEは基地局アンテナを複数利用してデータ通信の高速化を図る方式が検討されていることから、当社製品への需要も増加するものと期待しております。また、2012年以降の800MHz帯の周波数再編に伴い、新しい周波数帯が

移動通信向けに割り当てられる計画になっており、こちらでも新たな需要の発生が見込まれます。放送関連におきまして、アナログ放送終了後に空いた周波数帯をテレビ放送以外の放送へ利用することが計画されており、こちらにつきましても設備投資が行われるものと思われれます。

当社といたしましては、このような次世代の需要を確実に獲得すべく、研究開発を強化してまいり所存です。また、併せまして既存事業の強化と事業分野の拡大に取り組み、競争力の向上を図りたいと考えております。

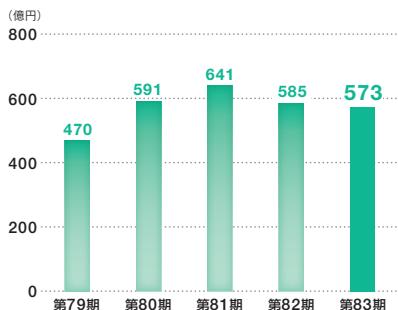
Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社では、株主の皆様をはじめとした、全てのステークホルダーの皆様へ満足していただけることを全体目標に掲げております。その中でも、株主の皆様への利益還元は重要事項のひとつと位置づけており、配当につきましては単体当期純利益の90%を目処に実施しております。当期もこの方針に基づき、期末配当を22円とさせていただき、中間配当の6円と併せ年間28円の配当とさせていただくことになりました。現在のところ、次期につきましてもこの方針により配当させていただく予定となっております。なお、従来は中間配当をさせていただいておりましたが、次期につきましては通期の業績を考慮したうえで検討させていただきます。また、昨年後半以降の経営環境の悪化に伴い、今後の業績が見通しにくい状況にありますことから、財務の柔軟性を維持する目的から年間配当10円を下限とするという方針につきましてはとりやめることといたしたく、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りたく存じます。

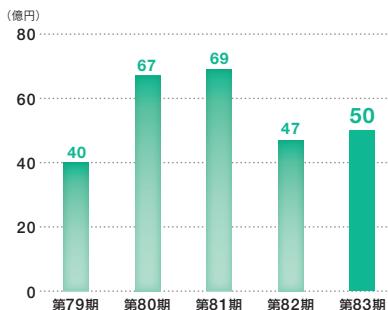
当社の株主還元策に対しまして、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様から、温かいご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。今後につきましても、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の経営努力をしております。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

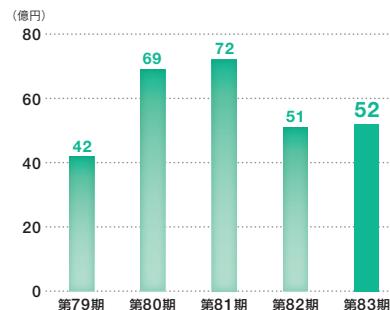
売上高



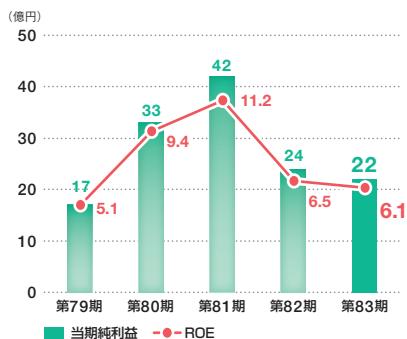
営業利益



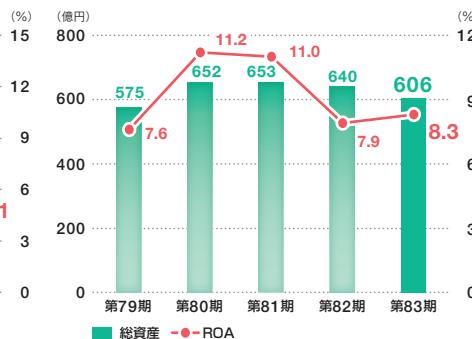
経常利益



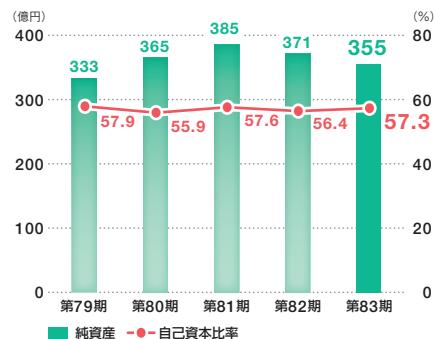
当期純利益/ROE



総資産/ROA



純資産/自己資本比率



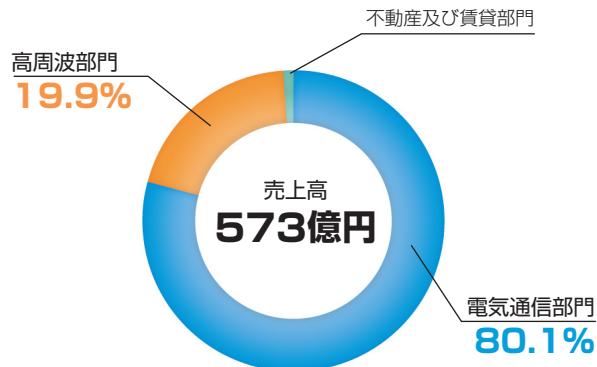
売上高 **573**億円 (-2.0%)

営業利益 **50**億円 (+5.1%)

経常利益 **52**億円 (+1.9%)

当期純利益 **22**億円 (-9.5%)

()内は前年同期比



部門別の概況

電気通信部門

主な事業内容

- ◆ 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- ◆ 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- ◆ 共聴(CATV)機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- ◆ 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備

放送 : 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設

固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等

有線放送 : CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

売上高推移



高周波部門

主な事業内容

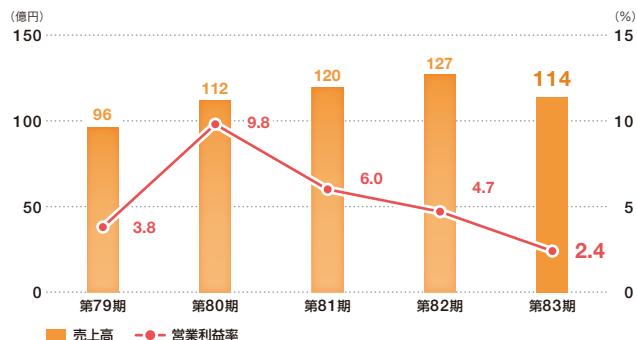
- ◆ 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- ◆ 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- ◆ 各種真空炉の設計・製作・販売
- ◆ 高周波焼入受託加工

事業セグメントと主要業務

誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作

熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

売上高推移



不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造設備、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

部門別の概況

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、主力事業である移動通信セグメントが前期比減収となったものの、放送セグメントがカバーしたため、ほぼ前期並み(前期比0.3%増)の458億7千万円となりました。

移動通信セグメントにおいては、移動通信事業者各社ともに設備投資の主体は通信品質の向上を目指したものとシフトしていることから、鉄塔・工事の需要は減少しましたが、アンテナ需要は依然として高い水準で推移しました。この結果、移動通信セグメントの売上高は前期に比べて減少していますが、期初見通しについては達成することができました。一方、放送セグメントにおいては中継局の建設が急ピッチで進められました。当期の物件は小型衛星が主体ではありますが、物件数が非常に多くなったことから過去最高の売上高を記録し、移動通信の落ち込みをカバーしました。固定無線および有線放送セグメントについては、いずれも前期を下回る売上高となりましたが、電気通信部門全体としては放送セグメントの好調により、前期を上回る売上高となりました。

移動通信基地局

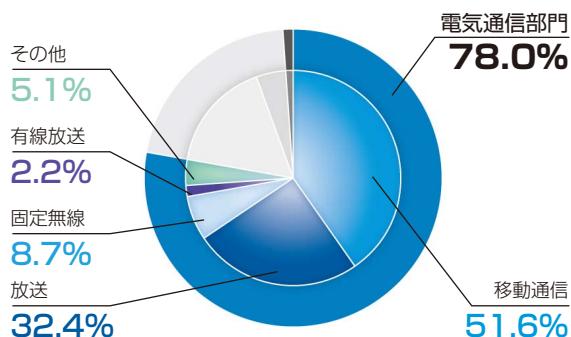


小規模基地局

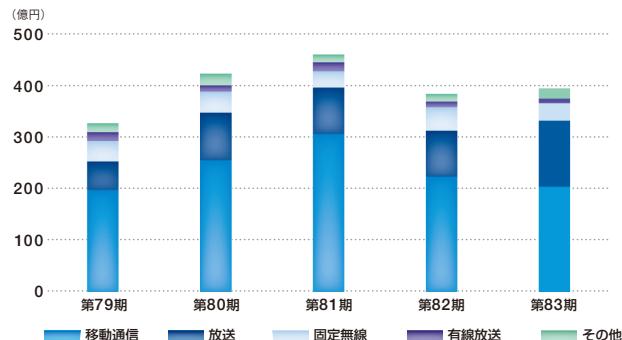


鉄塔タイプ基地局

売上高構成比(単体)



売上高推移



(単体ベース)

高周波部門

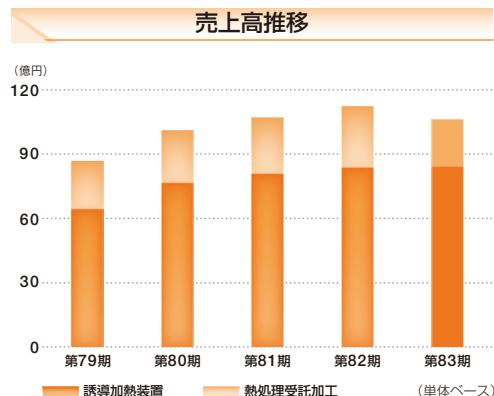
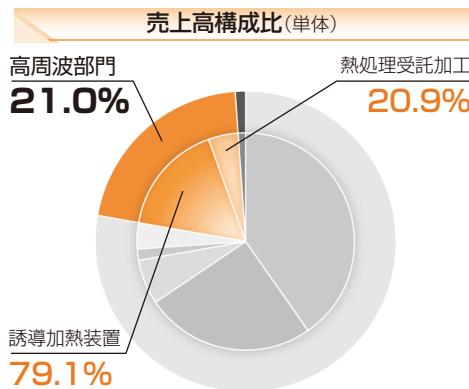


地上デジタル放送中継局

高周波部門につきましては、昨年後半からの世界的不況の影響を受け、当セグメントの主要顧客である自動車関連業界において設備投資の縮小や生産量の抑制が行われたことから、連結売上高は前期比10.2%減の113億9千万円となりました。とりわけ、熱処理受託加工セグメントにおいては、顧客の生産数の減少が直接受注高の減少に結び付くことから、事業環境の悪化が業績に対しても顕著に影響しました。そのため、熱処理受託加工セグメントの売上高は前期に比べ大きく減少する結果となりました。一方、受注から納品までの期間が長い誘導加熱装置セグメントは、上期までに受注した案件が下期の売上の中心になることから、通期の売上高は前期に比べ、若干の増収となりました。しかしながら、熱処理受託加工セグメントの落ち込み幅は想定以上に大きく、高周波部門全体としては前期を下回る結果となりました。



誘導加熱装置



WiMAX～新たな事業への展開～

WiMAXとは新たな高速無線通信規格のひとつです。現在、高速無線通信では家庭用にも利用されている無線LANが普及していますが、利用範囲が狭いエリアに限定されるという弱点があります。これに対してWiMAXは携帯電話のインフラと同様に、基地局アンテナを設置してエリア構築を行うので、広範囲の通信が可能になる(特定の通信スポットに限定されず、移動しながらでも利用が可能になる)という特長があります。さらに、通信速度についても40Mbps以上と言われており、ADSL並みに高速であることから、7月のサービス開始に期待が集まっています。当社はWiMAX向けのアンテナを提供しており、インフラ構築に協力しています。

WiMAXが登場した背景

近年、ビジネスマンに限らず、ノートPCを持ち歩いて外出先でもインターネットなどを利用する人が増えています。ただし、外出先でインターネットなどを利用するためには、無線LANが使える場所に出向かなければなりません。しかし「いつでもどこでも利用したい」という声が高まるにつれ、もっと自由に利用できる通信方式が望まれるようになりました。WiMAXは、こうした声に応える規格として登場しました。

電気興業が提供するアンテナ

当社は、携帯電話やテレビ放送のインフラ整備に必要な高品質なアンテナを供給しています。WiMAXについても、当社のアンテナをご採用いただいております。現在は2種類のアンテナを提供しています。主力のタイプはセクターアンテナ(写真1)で、通常は3本がセットになり360° 全周をカバーするように使われます。このアンテナの特徴は、通信距離が長く、比較的大きなエリアを構築することです。もうひとつのタイプはオムニアンテナ(写真2)で、セクターアンテナに比べて細身の外観です。このアンテナは、無指向性で1本が360° 全周をカバーできますが、通信範囲が狭いという特徴があります。

さらなる技術革新を目指して

現在、通信エリアの拡大が急ピッチで進められており、主にセクターアンテナが利用されていますが、エリア構築が一段落すればオムニアンテナの利用が進むと考えられます。今後、加入者の増大につれて、通信事業者からのアンテナ性能に対する要望は一層高まるものと思われます。当社は今後も豊富なノウハウの活用と研究開発を通じた新たな技術の投入などにより、引き続き高性能なアンテナを提供してまいります。



セクターアンテナ(写真1)



オムニアンテナ(写真2)

ODA～国際社会への貢献～

高度情報化社会を支える通信インフラが整備されたわが国では、日常生活の中で整った通信網の恩恵を受けることができます。しかし、世界には通信インフラの整備が不十分な国々も存在します。こうした国々に対し、先進諸国による援助活動(ODA*)が行われており、当社はその一環として開発途上国の通信インフラ整備に協力しています。こちらでは、当社が関わったODA物件の一部をご紹介します。



鉄塔からの眺め

電気興業の強みを活かして

不特定多数の人々に同一の情報を送信する有効な手段は、無線通信です。当社は無線通信インフラを一社で一貫して構築できるので、その強みを十分に活かしてODAに協力しています。当期は東南アジアやアフリカ諸国において、中波ラジオアンテナの納品・工事を行いました。

多くの困難を乗り越えて

ODAにおける納品・工事には、様々な困難が伴います。まず挙げられるものとして、言葉の問題があります。現地では英語が話せない方も多く、当社

の社員もまず現地の言葉を覚え、時には身振り手振りを交えながら指示伝達を進めます。また、地図が整備されていない地域もあり、電界強度測定などの際に、理想的な測定ポイントを探すことにも苦労することがありました。停電や断水なども頻繁に発生し、生



中波ラジオアンテナ全景

活環境も日本とは大きく異なります。

このように工事に際し、とても理想的とは言えない状況にあっても、当社が長年培った経験を活かしながら、必要なポイントを押さえ、適切な確認を実施しながら慎重に作業を進めることにより、安全面・品質面ともに「電気興業品質」の製品を提供することができました。完成した無線通信インフラは教育放送などに利用され、現地の人々のお役に立っています。これからも、当社の技術と強みを活かしてODAに協力してまいります。

当社のODAとしての世界納入実績



※ Official Development Assistance(政府開発援助)の頭文字を取ったものです。政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う資金・技術提供による協力のことです。

次世代型汎用高周波焼入機

当社の高周波部門の製品である高周波誘導加熱装置は、お客様のご要望をお聞きしながら、焼入れ／焼戻しの対象となる部品に合わせて設計から製作までを行う、専用機が主流です。今期、新たに開発した「DENKO CUBO」は、汎用機である点において当社の従来製品とは一線を画しており、次世代型の焼入機となっております。こちらでは、次世代型汎用高周波焼入機である「DENKO CUBO」についてご紹介します。

次世代型汎用高周波焼入機《DENKO CUBO》

これまでの当社の高周波誘導加熱装置は焼入れを行う部品に合わせたカスタムメイドであり、異なる部品をひとつの装置で焼入れることができませんでした。DENKO CUBOは従来の焼入機にはない、汎用性を持たせることを目的のひとつとして開発されました。具体的には、装置納入先の焼入れ現場でコイルの変更や制御盤の設定変更が可能であり、対象とする部品に合わせて仕様をカスタマイズすることができます。これにより、様々な部品の焼入れを

DENKO CUBO一台で行うことが可能になりました。

DENKO CUBOの開発に当たり、もうひとつの大きな目的は「コンパクト化の実現」でした。これまで、電源や制御盤、焼入機本体や冷却設備など、高周波誘導加熱装置を構成するユニットは個別の設備として設置していたため、装置自体が大



焼入れの様子



DENKO CUBO外観

型とならざるを得ませんでした。DENKO CUBOにおいては、小型化を達成するための工夫を随所に凝らし、ひとつの装置内に構成部品の全てを納めることで、従来比1/3の省スペースを実現しました。非常にコンパクトでありながら、様々な対象部品の焼入れを一台で対応することができる、まさに次世代型の汎用高周波焼入れ機です。昨年12月に開催された展示会（詳細は“デンコーIHフェア開催”をご覧ください）においても、お客様から大きな注目を集めました。

現在もDENKO CUBOのさらなる機能向上を目指した開発は継続しています。高周波誘導加熱装置は機械の性質上、必ずメンテナンスが必要になりますが、従来はそのためメンテナンス要員が納入先まで出向かなければなりませんでした。今後、発売が予定されている新バージョンのDENKO CUBOでは、リモートコントロール・メンテナンスという機能を追加し、今年7月の商品化を目指して現在急ピッチで開発が進行中です。この機能の追加により遠隔操作による修理が可能となり、万が一の不具合発生時においても迅速なメンテナンス対応が可能となります。この機

能は、高周波誘導加熱装置としては初めて搭載されるものです。当社では、今後も研究開発を推し進め、DENKO CUBOのバージョン・アップを図るとともに、さらなる革新的な製品の提供を目指してまいります。



DENKO CUBO内部:誘導加熱装置を構成する各ユニットがコンパクトに配置されています。

デンコーIHフェア開催

当社として初めての試みである、汎用機の販売に先立って、昨年12月に当社高周波部門の拠点である厚木工場において「デンコーIHフェア」と銘打った展示会を開催いたしました。展示会では、DENKO CUBOという目玉商品に加え、

こちらにも新製品である小型トランジスタ発振機の展示と解説が行われました。また、熱処理シミュレーションについての講演会なども開かれ、お客様が会場に入りきらないほどの盛況となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

年度別	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	年度別	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	44,481	46,418	流動負債	13,604	16,381
現金及び預金	21,786	21,514	支払手形・工事未払金等	9,325	12,027
受取手形・完成工事未収入金等	14,767	16,400	短期借入金	180	323
未成工事支出金	2,163	1,832	リース債務	12	—
その他のたな卸資産	4,455	5,637	未払法人税等	1,158	1,585
繰延税金資産	722	621	繰延税金負債	0	—
その他	601	436	未成工事受入金	165	35
貸倒引当金	△ 14	△ 23	完成工事補償引当金	136	105
			製品保証引当金	237	142
固定資産	16,152	17,558	賞与引当金	775	802
有形固定資産	7,957	8,390	役員賞与引当金	155	177
建物及び構築物	9,665	9,553	工事損失引当金	80	21
機械装置及び運搬具	7,107	7,366	その他	1,376	1,160
土地	2,935	3,075	固定負債	11,536	10,448
リース資産	57	—	長期借入金	130	130
建設仮勘定	99	55	リース債務	41	—
その他	4,684	4,630	退職給付引当金	10,727	9,698
減価償却累計額	△ 16,592	△ 16,291	役員退職慰労引当金	636	620
無形固定資産	125	142	負債合計	25,140	26,830
投資その他の資産	8,069	9,025	(純資産の部)		
投資有価証券	2,996	4,699	株主資本	35,174	35,154
長期貸付金	34	34	資本金	8,774	8,774
繰延税金資産	4,018	3,421	資本剰余金	9,687	9,685
その他	1,189	1,054	利益剰余金	17,444	17,399
貸倒引当金	△ 169	△ 183	自己株式	△ 732	△ 704
資産合計	60,634	63,976	評価・換算差額等	△ 415	900
			その他有価証券評価差額金	△ 287	700
			繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 18
			為替換算調整勘定	△ 111	218
			少数株主持分	735	1,091
			純資産合計	35,494	37,146
			負債純資産合計	60,634	63,976

Point

① 売上高

地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた設備投資需要の活況を背景に、放送が好調であったものの、移動通信および高周波が減収となったことから、売上高は前年同期比2.0%減の572億8千万円となりました。

Point

② 営業利益

売上高は減収となりましたが、放送の収益性向上に加え、比較的利益率の高い移動通信向けアンテナ売上高が引き続き高い水準で維持できたことから、営業利益は前年同期比5.1%増の49億7千万円となりました。

Point

③ 当期純利益

高周波部門子会社の機械装置に対する減損損失計上およびたな卸資産処分損の増加等により前期に比べ特別損失が増加したことから、当期純利益は前年同期比9.5%減の21億6千万円となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別 当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 売上高	57,281	58,465
完成工事高	23,058	22,196
製品売上高	34,211	36,242
その他の事業売上高	11	26
売上原価	46,556	47,877
完成工事原価	19,049	18,857
製品売上原価	27,498	29,000
その他の事業売上原価	8	19
売上総利益	10,724	10,587
完成工事総利益	4,009	3,338
製品売上総利益	6,712	7,241
その他の事業総利益	3	6
販売費及び一般管理費	5,749	5,854
営業利益	4,975	4,732
2 営業外収益	352	420
受取利息	78	77
受取配当金	89	97
生命保険配当金	25	25
物品売却益	75	133
その他	84	85
営業外費用	135	57
支払利息	20	20
コミットメントフィー	14	14
為替差損	93	17
その他	7	4
経常利益	5,192	5,095
特別利益	59	77
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	10	1
貸倒引当金戻入額	13	65
完成工事補償引当金戻入額	—	0
製品保証引当金戻入額	19	—
役員退職慰労引当金戻入額	11	—
その他	0	2
特別損失	853	434
固定資産売却損	0	68
固定資産除却損	60	82
投資有価証券評価損	48	134
たな卸資産処分損	326	106
減損損失	242	—
製品保証引当金繰入額	114	—
その他	60	42
税金等調整前当期純利益	4,398	4,738
法人税、住民税及び事業税	2,229	2,381
法人税等調整額	△ 21	△ 67
少数株主利益	27	33
3 当期純利益	2,163	2,390

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成20年3月31日残高	35,154	900	1,091	37,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,118			△ 2,118
当期純利益	2,163			2,163
自己株式の取得	△ 31			△ 31
自己株式の処分	6			6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		△ 1,315	△ 356	△ 1,671
連結会計年度中の変動額合計	19	△ 1,315	△ 356	△ 1,651
平成21年3月31日残高	35,174	△ 415	735	35,494

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別 当連結 会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結 会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921	5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,356	△ 1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,332	△ 2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 237	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	20,476	19,003
現金及び現金同等物の期末残高	20,471	20,476

単体財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別		科目	年度別	
	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)		当事業年度 (平成21年 3月31日現在)	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	35,680	37,356	流動負債	10,865	13,880
現金及び預金	17,445	16,542	支払手形	4,811	6,607
受取手形	1,547	1,280	工事未払金	1,835	1,893
完成工事未収入金	5,215	4,753	買掛金	1,076	2,264
売掛金	6,121	8,392	短期借入金	-	0
製品	926	1,274	リース債務	10	-
未成工事支出金	1,181	1,415	未払金	484	555
仕掛品	1,599	2,445	未払法人税等	1,067	1,282
原材料及び貯蔵品	537	480	未払消費税等	231	7
関係会社短期貸付金	-	50	未成工事受入金	58	34
前払費用	102	128	前受金	8	28
繰延税金資産	602	474	預り金	49	51
未収入金	57	8	完成工事補償引当金	134	103
その他	344	123	製品保証引当金	237	142
貸倒引当金	△ 2	△ 11	賞与引当金	573	564
			役員賞与引当金	150	170
固定資産	14,366	16,204	工事損失引当金	-	21
有形固定資産	6,140	7,284	設備関係支払手形	76	115
建物	2,366	2,379	その他	59	36
構築物	164	168	固定負債	7,185	6,699
機械及び装置	341	1,480	長期借入金	130	130
車両運搬具	15	30	リース債務	35	-
工具、器具及び備品	552	598	退職給付引当金	6,464	6,049
土地	2,562	2,578	役員退職慰労引当金	555	519
リース資産	43	-	負債合計	18,051	20,579
建設仮勘定	93	47	(純資産の部)		
無形固定資産	114	133	株主資本	32,296	32,299
ソフトウェア	97	115	資本金	8,774	8,774
その他	16	17	資本剰余金	9,687	9,685
投資その他の資産	8,112	8,786	資本準備金	9,677	9,677
投資有価証券	2,993	4,692	その他資本剰余金	10	7
関係会社株式	257	257	利益剰余金	14,566	14,544
関係会社長期貸付金	655	30	利益準備金	1,227	1,227
従業員に対する長期貸付金	3	3	その他利益剰余金	13,338	13,317
長期前払費用	30	45	配当準備積立金	30	30
繰延税金資産	3,866	2,999	役員退職積立金	108	108
保険積立金	522	-	固定資産圧縮積立金	8	14
その他	548	908	別途積立金	7,871	7,471
貸倒引当金	△ 765	△ 150	繰越利益剰余金	5,321	5,694
資産合計	50,046	53,561	自己株式	△ 732	△ 704
			評価・換算差額等	△ 300	682
			その他有価証券評価差額金	△ 284	701
			繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 18
			純資産合計	31,995	32,981
			負債純資産合計	50,046	53,561

損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	
	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	50,773	50,300
完成工事高	20,046	18,466
製品売上高	30,220	31,178
その他の事業売上高	506	655
売上原価	41,565	41,547
完成工事原価	16,790	15,956
製品売上原価	24,525	25,166
その他の事業売上原価	249	424
売上総利益	9,208	8,753
完成工事総利益	3,256	2,510
製品売上総利益	5,694	6,011
その他の事業売上総利益	257	231
販売費及び一般管理費	4,407	4,445
営業利益	4,800	4,308
営業外収益	300	288
受取利息	62	45
受取配当金	140	154
生命保険配当金	23	25
その他	75	63
営業外費用	130	52
支払利息	15	15
コミットメントフィー	14	14
為替差損	92	19
その他	7	3
経常利益	4,971	4,544
特別利益	39	7
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	8	1
貸倒引当金戻入額	7	3
製品保証引当金戻入額	19	-
その他	0	2
特別損失	1,255	356
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	46	75
投資有価証券評価損	48	134
たな卸資産処分損	319	105
たな卸資産評価損	-	38
貸倒引当金繰入額	616	-
その他	224	0
税引前当期純利益	3,755	4,196
法人税、住民税及び事業税	1,936	1,883
法人税等調整額	△ 321	△ 99
当期純利益	2,140	2,411

会社情報・Information

会社情報(平成21年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
従業員数 679名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		鈴木 惇郎
専務取締役	藤咲 孝		萩原 潤一
常務取締役	三島 舜		太田 洋
	湯沢 孝美	常勤監査役	森 吉光
		監査役	安齋 英明
			大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】
川越事業所／川越工場／鹿沼工場／えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店／仙台支店／名古屋支店／大阪支店／
北陸出張所／中四国支店／四国営業所／高松出張所／
西部支店／沖縄営業所／久留米出張所／南九州出張所
※4月1日より東京支店を開設いたしました。

■ 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	デンコーメタロジカルテクノロジーズ株式会社
フコク電興株式会社	高周波工業株式会社

Information

東証IRフェスタ2009に出展いたしました

当社では、IR活動におけるテーマのひとつに個人投資家の皆様との関係を築くことを掲げており、年2回、個人投資家向けのIRイベントに出展し、個人投資家の皆様との交流を図っております。

今回は、3月6日から7日にかけて東京ドームシティプリズムホールにて開催されました、東証IRフェスタ2009に出展いたしました。当日はブース出展を行い、たくさんの個人投資家の皆様に当社の事業内容や業績の状況、株主様に対する還元策などをご説明し、当社に対するご理解を深めていただけたものと考えております。今後につきましても、より多くの個人投資家の皆様に当社のことをご理解いただけるよう、努力してまいります。次回につきましても、夏のIRイベントへの出展を計画しております。決定次第、ホームページにてご案内する予定ですので、よろしくお願いたします。

※当社ホームページアドレス <http://www.denkikogyo.co.jp>



当社ブースの様子

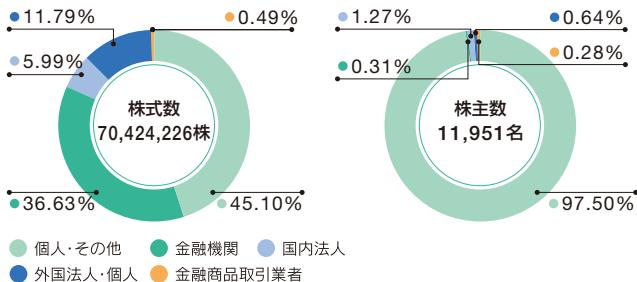
株式情報・株主メモ

株式情報 (平成21年3月31日現在)

株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	11,951名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	6,132	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,482	7.78
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,339	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,336	3.32
萩原恵三	2,145	3.05
日本生命保険相互会社	2,118	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48

(注) 当社は、自己株式2,121千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

* 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

未払配当金の支払いについて

* 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

* 租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金領収証にてお受取りの株主様は年未または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

* 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は、特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。



本報告書は、環境保全のため、再生紙を使用し、「大豆インク」で印刷しています。